

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第12期(自平成23年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 太田満広

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 管理本部長 太田満広

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 当第12期より決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間となっております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成24年3月
売上高 (千円)				9,991,015	15,687,730
経常利益 (千円)				1,803,060	2,884,427
当期純利益 (千円)				875,431	1,135,886
包括利益 (千円)					1,478,194
純資産額 (千円)				12,334,797	13,581,991
総資産額 (千円)				14,612,439	16,084,123
1株当たり純資産額 (円)				55,728.33	61,285.60
1株当たり当期純利益 (円)				3,905.72	5,129.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				3,897.70	5,124.50
自己資本比率 (%)				84.1	84.4
自己資本利益率 (%)				7.1	8.8
株価収益率 (倍)				29.16	18.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,886,817	2,822,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,502,749	771,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,713,715	269,882
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				5,884,799	7,665,613
従業員数 (名)				715	795

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
 2 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 3 平成23年3月30日開催の第11回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。
 従って、第12期は平成23年1月1日から平成24年3月31日の15ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成24年3月
売上高	(千円)	22,686,137	21,329,443	10,209,242	9,276,387	12,843,356
経常利益	(千円)	7,573,073	5,906,282	1,212,905	1,676,235	2,664,457
当期純利益	(千円)	4,168,691	3,090,851	459,529	827,492	1,117,722
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	932,780	965,246	968,495	970,929	977,812
発行済株式総数	(株)	242,956	245,338	245,624	245,838	246,118
純資産額	(千円)	13,221,434	13,812,725	12,962,986	12,237,008	13,455,579
総資産額	(千円)	18,382,065	16,769,578	14,064,460	14,224,144	15,494,236
1株当たり純資産額	(円)	54,419.05	57,954.36	55,605.54	55,286.53	60,715.19
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	4,100 ()	4,100 ()	800 ()	1,130 ()	1,850 ()
1株当たり当期純利益	(円)	17,209.57	12,977.66	1,965.24	3,691.84	5,047.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	16,744.56	12,877.26	1,961.26	3,684.26	5,042.55
自己資本比率	(%)	71.9	82.4	92.2	86.0	86.8
自己資本利益率	(%)	36.5	22.9	3.4	6.6	8.7
株価収益率	(倍)	18.54	4.54	55.36	30.85	18.72
配当性向	(%)	23.8	31.6	40.7	30.6	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,293,767	2,936,805	305,285		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,899,046	788,544	328,593		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	564,060	2,483,066	1,466,064		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	8,003,825	7,657,204	6,214,449		
従業員数	(名)	1,138	1,094	634	617	659

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
- 2 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第11期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 3 平成21年12月期の1株当たり配当額800円には、創立10周年記念配当200円を含んでおります。
- 4 第9期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。第10期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在するものの、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。第11期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 5 平成23年3月30日開催の第11回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。従って、第12期は平成23年1月1日から平成24年3月31日の15ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
平成12年1月	東京都新宿区においてインタ - ネットを利用した求人求職情報サイトの企画・開発・提供並びにそのシステムの運営を目的としてエン・ジャパン株式会社を設立。
平成12年2月	人材紹介会社の集合サイト「[en]転職コンサルタント」をオープン。
平成12年5月	新宿アイランドタワーに本社移転。
平成12年7月	人材派遣会社の集合サイト「[en]派遣のお仕事情報」をオープン。
平成12年12月	年収1000万円クラスの転職情報「[en]キャリアエグゼクティブ」をオープン。
平成12年12月	「[en]派遣のお仕事情報」を全国版に全面リニューアル。
平成13年6月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)市場)へ上場。
平成14年8月	「[en]社会人の就職情報」において、業界初の動画ムービーを追加。
平成14年10月	経営者・人事担当者向け会員制サービス「[en]パートナーズ倶楽部」開始。
平成15年5月	「[en]キャリアエグゼクティブ」を「[en]社会人の就職情報」に統合し「エグゼクティブへの挑戦」コーナーとしてリリース。
平成15年6月	「[en]社会人の就職情報」の全求人情報に「求人情報の品質保証コメント」を掲載。
平成15年10月	当社の求人広告に著作権が発生することが裁判で認められる(求人広告史上初)。
平成15年11月	「[en]社会人の就職情報」を全面リニューアルし、サイト名を「[en]社会人の転職情報」に変更。
平成16年6月	株式会社日本ブレンセンターの会社分割により、新卒採用関連事業、教育・評価関連事業を承継。「[en]学生の就職情報」を当社サイトへ統合。
平成16年10月	「[en]派遣のお仕事情報」の携帯電話サイトをオープン。
平成17年2月	「正社員登用あり」専門のアルバイトサイト「[en]本気のアルバイト」をオープン。
平成17年5月	「[en]本気のアルバイト」の携帯電話サイトをオープン。
平成19年12月	高校生限定のコンテスト&SNSモバイル・サイト「[en]高校生」をオープン。 一般アルバイト専門サイト「[en]本気のアルバイト」をオープン。
平成20年2月	「正社員登用あり」専門のアルバイトサイト「[en]本気のアルバイト めざせ!正社員」としてリニューアルオープン。
平成20年5月	「[en]社会人の転職情報ケータイ版」をオープン。
平成20年10月	「[en]高校生」を事業譲渡。
平成21年7月	株式会社ファーマネットワークと資本業務提携。
平成21年9月	ラクラス株式会社と資本業務提携。
平成21年12月	結婚式場情報サイト「[en]グリーン・ウェディング」をオープン。
平成22年2月	人事トータル支援システム「FINE(ファイン)」販売開始。
平成22年8月	ウォールストリートアソシエイツ株式会社の株式を取得し、連結子会社化。
平成22年12月	アルバイト、派遣、正社員の求人情報をまとめて探せる求人サイト「[en]チャレンジ!はたらく」をオープン。
平成23年1月	中国上海に人材紹介会社「職縁人力資源(上海)有限公司」を設立
平成23年5月	Facebookアプリ「enTree Work(エントリーワーク)」求職者向けをリリース
平成23年9月	シンガポールに人材紹介会社「EN-WORLD SINGAPORE PTE.LTD」を設立
平成23年11月	就職・転職に活かせる口コミサイト「カイシャの評判」をオープン

3 【事業の内容】

当社グループは、総合人材サービス企業として、インターネットを活用した求人求職情報提供サービスを中心とした事業を展開しております。この他、採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングも行っております。

各事業の内容は次のとおりです。

(1) 中途採用事業

中途正社員、派遣社員及びアルバイト・パートの求人情報を掲載する各種サイトの運営と、グローバル企業への人材紹介及び人材派遣を行っております。

<運営サイト、サービス>

「[en]社会人の転職情報」

「[en]社会人の転職情報」は、求人情報及び転職に関わる情報を掲載する総合転職情報サイトです。雇用に関する諸条件のみならず、社風や理念、その求人企業でのやりがい、仕事の厳しさ等、ユーザーが求める情報を当社社員が詳細に取材し、求人広告の制作を行っております。そのため、求職者と求人企業におけるミスマッチが少なく、双方から高い評価を得ております。

「[en]転職コンサルタント」

「[en]転職コンサルタント」は、人材紹介会社の集合サイトです。求職者は、特徴（業界・職種・分野・地域等）や求人情報から人材紹介会社を検索し、エントリーできる他、人材紹介会社に対する評価を行うことができます。その結果、サイトの掲載情報に対する信頼度が高まり、ひとクラス上の転職を目指す求職者からの支持を獲得しております。

「[en]派遣のお仕事情報」

「[en]派遣のお仕事情報」は、人材派遣会社の集合サイトです。人材を確保したいという人材派遣会社のニーズに対応するとともに、派遣で働く人々が仕事に求める要望や条件と、派遣会社の持つ仕事情報のマッチングを重視した設計となっております。これにより、どの情報も埋もれることなく、ユーザーの希望条件に合ったお仕事情報を入手することができるようになっております。

「[en]チャレンジ!はたらく」

「[en]チャレンジ!はたらく」は、アルバイト・派遣社員・正社員など、多様な雇用形態の求人情報を掲載する総合求人情報サイトです。詳細な検索インデックスを設定し、求人企業・求職者双方の条件にマッチした求人が選びやすくなっております。これにより就業経験の少なさや就業条件の制限などにより、職を得るのが難しいユーザーの就業を促進しております。

人材紹介・人材派遣

連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社により、グローバル企業に対する人材紹介サービスを行っております。クライアント企業及び求職者双方に対して質の高いソリューションを提供し、厚い信頼を獲得しております。

(2) 新卒採用事業

大学生・大学院生向けの就職情報を掲載する求人情報サイト運営の他、求人企業の採用活動のサポートや適性テストの提供等を行っております。

<運営サイト>

「[en]学生の就職情報」

「[en]学生の就職情報」は、中堅・中小・ベンチャー企業に特化した大学生・大学院生向けの就職情報サイトです。求人企業の概要、待遇、仕事内容等の情報だけでなく、仕事にフォーカスした記事の掲載や、企業の強みの三ツ星表示など、「働くこと」に対する理解が促進されやすい点が、学生や大学関係者から評価されています。

(3) 教育・評価事業

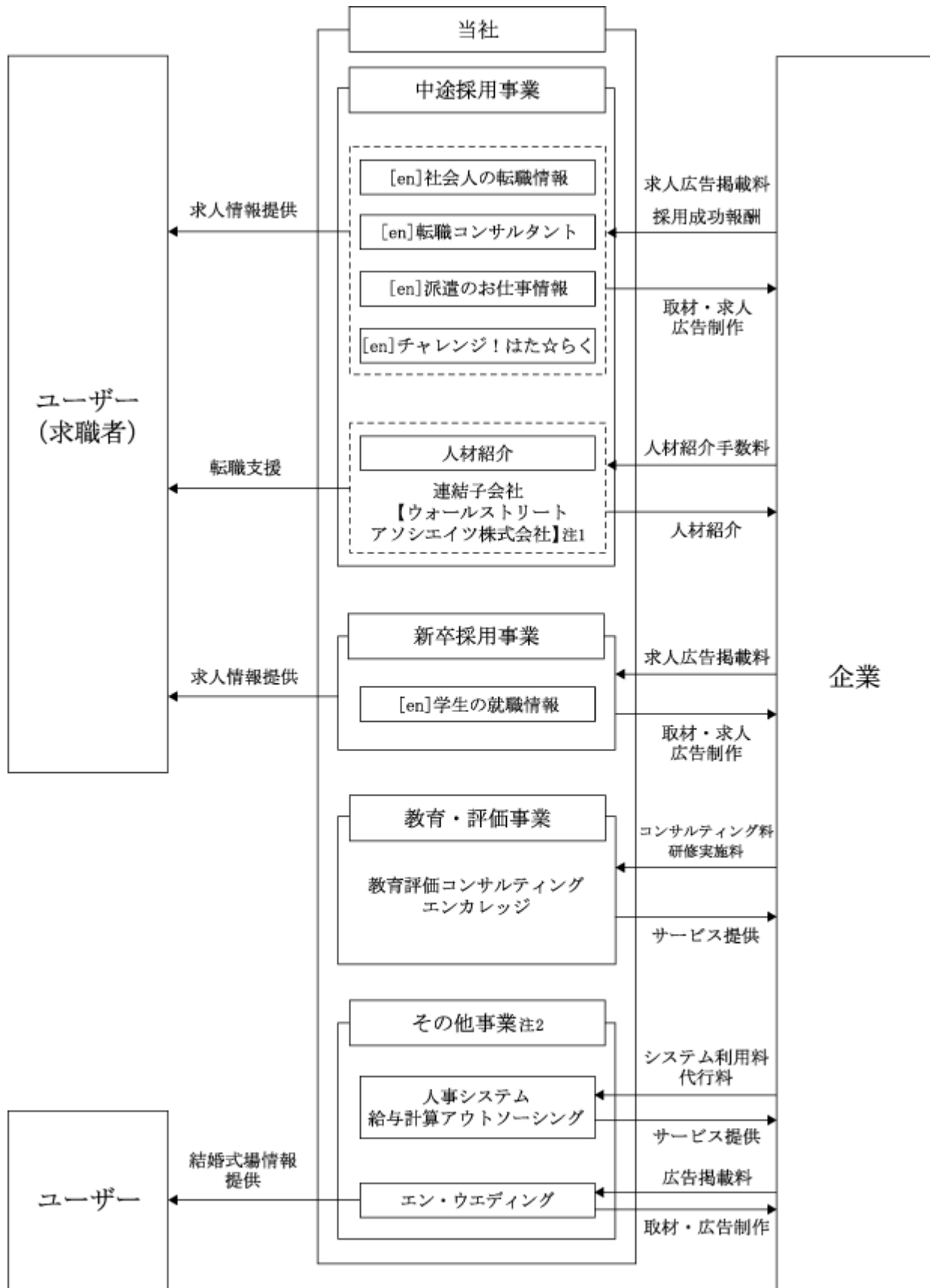
中途採用事業及び新卒採用事業が行う「採用」に関するサービスと連動し、採用後の「活躍」を支援するための研修プログラムを企画・実施しております。従業員数300名以下の企業を対象とした定額制研修サービス「エンカレッジ」は、バラエティに富んだ講座を開催しております。また、採用後の活躍人材をその企業に「定着」させるための人事制度や評価制度の構築支援を行っております。

(4) その他事業

クラウド型人事システムと給与計算アウトソーシングサービスを提供する「FINE」の販売と、人や環境とのつながりを意識した結婚式スタイルを提供する結婚式場情報サイト「エン・ウエディング」の運営を行っております。

なお、「エン・ウエディング」については、平成24年6月をもって事業撤退、「FINE」は平成24年7月より事業を関係会社に移管することといたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1:平成24年4月1日より「エンワールド・ジャパン株式会社」に社名変更しております。

注2: 3【事業の内容】(4) その他事業をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウォールストリート アソシエーツ株式会社	東京都中央区	65,143	求人情報の提供 人材紹介・派遣・紹介予定 派遣による転職サービスの 提供	100.0	当社運営サイトに 広告を掲載し ております。

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 ウォールストリートアソシエーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
- | | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 2,863,561千円 |
| 経常利益 | 436,992千円 |
| 当期純利益 | 266,883千円 |
| 純資産額 | 681,687千円 |
| 総資産額 | 1,149,139千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
中途採用事業	658
新卒採用事業	91
教育・評価事業	31
その他事業	15
合計	795

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー)14名は含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が80名増加しております。主な理由は、新卒採用及び事業活動の強化を図るために期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
659名	29歳 1ヶ月	4年 3ヶ月	5,486千円

- (注) 1 従業員は就業人員であり、他社への出向者2名及び臨時従業員14名は含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
 3 平均年間給与は、1年以上継続して就業した従業員の給与、賞与及び基準外賃金の平均であり、平成23年1月から平成24年3月までの15ヶ月分で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、平成23年3月30日の第11回定時株主総会の決議により、事業年度を12月31日から3月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間となったため、当連結会計年度の業績に関する前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動が大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの回復や復興需要等によって緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州の財政・金融不安や長期間の円高が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

雇用環境については、平成23年の有効求人倍率および完全失業率が前年と比べて改善するなど、企業の人材採用ニーズは回復基調が続きました。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、成功報酬型の求人広告サービス「サーチ型採用ソリューション」の販売を強化いたしました。

また、グローバル企業向け人材紹介サービスを行っているウォールストリートアソシエイツ株式会社は、堅調な業績を維持しつつ売上高の更なる拡大を目指し、人材採用を精力的に実施し基盤固めに注力いたしました。

海外においては平成23年1月に中国上海に人材紹介事業を行う合弁会社「職縁人力資源（上海）有限公司」を立ち上げ、平成23年5月にはシンガポールに人材紹介会社「EN-WORLD SINGAPORE PTE. LTD」を設立し、同年9月より事業を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は15,687百万円、営業利益は3,047百万円、経常利益は2,884百万円、当期純利益は1,135百万円となりました。

(イ) 中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、企業の採用ニーズの回復に伴い、求人広告の掲載件数や「サーチ型採用ソリューション」の掲載件数及び入社者数ともに順調に推移いたしました。

また、平成23年12月にサイトリニューアルを実施いたしました。一般企業に加えて人材紹介会社が保有する求人案件の掲載を開始したことにより、国内最大級の求人情報を有するサイトとなりました。

「[en]派遣のお仕事情報」の掲載派遣案件数は、震災の影響により一時的な落ち込みがあったものの、緩やかな回復傾向が続きました。また、平成23年12月にスマートフォン向けサイトをオープンし、新たなユーザーの獲得に努めました。

「[en]転職コンサルタント」は、掲載社数及び掲載単価ともに横ばいで推移いたしました。また、顧客である人材紹介会社に「[en]社会人の転職情報」の一部データベースを共有するサービスを開始いたしました。

「[en]チャレンジ!はたらく」は、東日本大震災の影響により一部の業種の採用活動が停止したことから上半期は苦戦いたしました。その後、採用活動が再開したこと及び当社の営業施策などにより、売上高・掲載件数は震災前の水準に回復いたしました。しかしながら、当期実績及び次期業績見通しを勘案し、評価した結果、減損損失として244百万円を計上いたしました。

ウォールストリートアソシエイツ株式会社は、グローバル企業の旺盛な人材採用ニーズに対応したことから、計画を上回る業績となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,617百万円、営業利益は3,637百万円となりました。

(ロ) 新卒採用事業

中堅・中小・ベンチャー企業に特化した就職情報を掲載する「[en]学生の就職情報2013」は「採用選考に関する企業の倫理憲章」の改訂に伴い、従来よりも2ヶ月遅い平成23年12月1日に本オープンいたしました。これによる業績への影響を懸念しておりましたが、サイト商品の単価が前年に比べて上昇した他、研修商品の販売が好調に推移するなど、計画を上回りました。また、経費の効率的な使用や抑制に努めたことから、営業損失が縮小いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,614百万円、営業損失は197百万円となりました。

(ハ) 教育・評価事業

定額制研修サービス「エンカレッジ」は、会員企業数増加のために積極的な営業を行った他、講座の内製化などコスト削減の取組みを実施したことにより、平成23年10月にはサービス開始以来初の単月黒字化を達成いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は303百万円、営業損失は37百万円となりました。

(ニ) その他事業

結婚式場情報サイト「エン・ウエディング」は、掲載効果を高める取組みを強化し、前期に比べ掲載単価が向上するなど一定の効果を上げましたが、売上高は計画を下回る結果となりました。

経営人事戦略システム「FINE」は、修正計画は達成したものの、受注に要する期間を短縮するという課題の解決には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は152百万円、営業損失は356百万円となりました。

なお、「エン・ウエディング」は事業開始以来、当初想定した事業計画との乖離が継続しているため、平成24年6月末をもって事業から撤退することを決定いたしました。また、「FINE」につきましては、平成24年7月より事業を関係会社に移管することといたしました。

これに伴い、減損損失として136百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、2,822百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,236百万円、減価償却費885百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、771百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入300百万円があったものの、子会社株式取得による支出388百万円、固定資産の取得による支出が875百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、269百万円となりました。これは、配当金の支払額255百万円があったことなどが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、ネット求人広告掲載料の売上であるため、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成24年3月31日)	
	受注高	受注残高
中途採用事業	13,633,857	1,037,028
新卒採用事業	1,263,252	138,166
教育・評価事業	353,896	168,946
その他事業	169,776	33,999
合計	15,420,782	1,378,139

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 連結会社間取引については相殺消去をしております。
 3 連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の受注実績は、中途採用事業に含めております。
 4 当連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成24年3月31日)
中途採用事業	13,617,673
新卒採用事業	1,614,046
教育・評価事業	303,392
その他事業	152,617
合計	15,687,730

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 連結会社間取引については相殺消去をしております。
 3 連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の販売実績は、中途採用事業に含めております。
 4 当連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載していません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、人口減少の進行により大幅な成長は期待できないものと思われ、そのため、日本国外へ事業を展開する企業は増加傾向にあり、人材の採用ニーズも多様化が進んでいます。

当社グループは企業のあらゆる人材採用ニーズに対応するため、サービスラインアップの拡充に取り組んでおります。

特に、成功報酬型の求人広告サービス「サーチ型採用ソリューション」を戦略商品と位置づけ、積極的な拡販を進めております。このサービスは、新規企業クライアント及び新規ユーザークライアントの獲得の他、既存クライアントからの追加オーダーにもつながり、着実な成果を上げつつあります。

また、平成22年8月には、グローバル企業向けの人材紹介・人材派遣を行っているウォールストリートアソシエイツ株式会社を子会社化いたしました。ウォールストリートアソシエイツ株式会社が保有している人材紹介ビジネスのノウハウやグローバル企業とのリレーションを活かし、海外事業を推進してまいります。既に平成23年5月にシンガポールオフィス（EN WORLD SINGAPORE PTE. LTD）、平成24年4月に香港オフィス（en world Hong Kong Ltd.）を開設しておりますが、平成25年3月期に更なる新規オフィスを開設する予定です。

一方、人財関連事業を主力として行っていることから、景気動向の影響を受けやすく、業績変動リスクが高いという点を課題として認識しております。この課題を克服するため新たな事業を立ち上げ、育成に取り組んでまいりました。しかしながら、当初想定した事業計画との乖離が継続していることから撤退を決定いたしました。

現在は、新たな事業を立ち上げるべく取り組んでおりますが、まずは主力の人財関連事業の強化に注力いたします。既存の求人情報サイトに加え、これを活用した成功報酬サービス、グローバル企業向け人材紹介サービスを積極展開していくことで、継続的な成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

経営に関するリスク

(イ) 景気の変動と雇用情勢について

当社グループの事業は景気動向や雇用情勢等の経済環境の影響を受けやすく、これらの経済環境が想定を超えて変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、上記の経済環境が悪化した場合でも、求人求職サービスには一定の需要があることから、商品の差別化等を図ることによって、業績に与える影響を軽微にできると考えております。しかしながら、差別化が当社グループの計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(ロ)事業領域の拡大について

当社グループはブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを随時、開発展開していく方針です。また、新たな事業領域の探索・育成に努めることで業績変動リスクを分散し、経営基盤の強化を図る方針であります。

新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画どおりに事業展開ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

企業買収・資本提携等に関しましては、既存事業の拡大、新規事業への展開を意図して継続的に検討・実施してまいりますが、当初の計画どおりに事業展開ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)海外子会社について

当社グループの中には海外子会社がありますが、海外子会社の運営に際しては、言語、法律、税金、文化、ビジネス慣習などの違いや為替の変動等、特有の業務上のリスクがあります。現在は当社グループの業績に占める海外子会社の割合はまだ僅少ではありますが、今後、海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める売上、利益の割合が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(二)人的資産について

当社グループが成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取り組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(ホ)ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

事業に関するリスク

(イ)広告宣伝活動について

当社グループの事業拡大には、当社グループのブランド認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ)特定の取引先業種との取引について

当社グループは特定業種に拘らず幅広い業種・職種を広告の掲載対象として営業活動を行っております。しかし、求人広告の需要はその時々を経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ハ)技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社グループ事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社グループの人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

法的規制他に関するリスク

(イ)知的財産権侵害等について

当社グループは、提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社グループは、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行なっておりますが、第三者との間に知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償などの費用が発生し、当社グループの事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

(ロ)法令遵守について

当社グループでは、事業拡大に伴う社会的責任を全うすべく、より充実した内部管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、内部統制に関する制度が完全にその機能を果たしたとしても、これらは違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社グループが行政指導を受けた場合には、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(ハ)個人情報保護について

当社では、人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年3月22日より(財)日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、平成23年3月22日に5度目の更新を行い、現在も認定を継続しております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(二)特有の法的規制等に係るものについて

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社グループ事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社グループ事業が制約される可能性があります。

当社グループはこれら法令を遵守して事業を行っており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社グループ事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ホ)大規模自然災害、事故等について

当社グループの事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生したりする可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社グループに直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社グループに対する訴訟や損害賠償等が発生したりする場合も想定され、この場合には当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,471百万円増加し、16,084百万円となりました。これは、現金及び預金が1,630百万円増加したことが主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、2,502百万円となりました。これは、未払法人税等が463百万円減少したものの、未払金が293百万円、賞与引当金が206百万円増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,247百万円増加し、13,581百万円となりました。これは、利益剰余金が956百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動が大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの回復や復興需要等によって緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州の財政・金融不安や長期間の円高が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

雇用環境については、平成23年の有効求人倍率および完全失業率が前年と比べて改善するなど、企業の人材採用ニーズは回復基調が続きました。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、成功報酬型の求人広告サービス「サーチ型採用ソリューション」の販売を強化いたしました。

また、グローバル企業向け人材紹介サービスを行っているウォールストリートアソシエイツ株式会社は、堅調な業績を維持しつつ売上高の更なる拡大を目指し、人材採用を精力的に実施し基盤固めに注力いたしました。

海外においては平成23年1月に中国上海に人材紹介事業を行う合弁会社「職縁人力資源（上海）有限公司」を立ち上げ、平成23年5月にはシンガポールに人材紹介会社「EN WORLD SINGAPORE PTE. LTD」を設立し、同年9月より事業を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は15,687百万円、営業利益は3,047百万円、経常利益は2,884百万円、当期純利益は1,135百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動において2,822百万円の収入、投資活動で771百万円の支出、財務活動で269百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、7,665百万円となりました。

なお、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更し、今年度は15ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。）については、各サイトのサービス拡充、社内インフラの整備を主として、総額1,038百万円の投資を実施いたしました。

主な投資内容につきましては、中途採用事業において「[en]社会人の転職情報」のリニューアルに伴う投資として346百万円、各サイトのサービス拡充のための投資として134百万円、また本社移転等による建物付属設備等の取得124百万円などを実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在における設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	中途採用事業 新卒採用事業 教育・評価事業 その他事業	事務所	81,637	7,074	88,712	513
大阪支社 (大阪府大阪市 北区)	中途採用事業 新卒採用事業 教育・評価事業	事務所	14,000	2,860	16,861	79

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主要な設備の建物については、全て賃借建物にかかわる内装設備等であります。15ヶ月の賃借料は368,162千円であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在における設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	器具及び備品	合計	
ウォールストリートアソシエイツ株式会社	本社 (東京都中央区)	中途採用事業	事務所	28,209	16,579	44,789	114

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	936,000
合計	936,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,118	246,142	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	
合計	246,118	246,142		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年3月28日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	312	288
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	312	288
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,547	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,547 資本組入額 27,774	同左
新株予約権の行使の条件	当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込金額に変更されるものとする。

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的たる株式数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する株式数に変更されるものとする。

3 平成15年8月20日付で1株につき2株、平成15年10月20日付で1株につき3株に株式分割を実施しております。

4 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。

5 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,156	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,156	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193,173	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 193,173 資本組入額 96,587	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員及び取引先事業主は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 平成16年6月1日付けで事業を承継した株式会社日本ブレーンセンターに対し、時価以下の新株を発行したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の項目を調整しております。

4 平成16年9月17日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

株主総会の特別決議日(平成17年3月29日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	105	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	385,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 385,000 資本組入額 192,500	同左
新株予約権の行使の条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

株主総会の特別決議日(平成18年3月29日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	120	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	653,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 653,000 資本組入額 326,500	同左
新株予約権の行使の条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 発行価額の調整

時価を下回る価格で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{新規発行又は処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

2 発行株数の調整

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	1,144	242,956	91,559	932,780	91,558	1,399,348
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	2,382	245,338	32,465	965,246	32,463	1,431,811
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	286	245,624	3,248	968,495	3,248	1,435,060
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注)	214	245,838	2,434	970,929	2,433	1,437,494
平成23年1月1日～ 平成24年3月31日 (注)	280	246,118	6,882	977,812	6,882	1,444,376

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	10	15	52	56	5	5,430	5,568
所有株式数 (株)	-	21,902	930	65,075	50,327	9	107,875	246,118
所有株式数 の割合(%)	-	8.90	0.38	26.44	20.45	0.00	43.83	100.00

(注) 1 自己株式の24,500株は、「金融機関」に12,000株、「個人その他」に12,500株が含まれております。
なお、自己株式数については、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式12,000株を自己株式に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智 通勝	東京都港区	40,619	16.50
有限会社えん企画	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	26,490	10.76
有限会社エムオー総研	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	20,800	8.45
一般財団法人エン人財教育センター	東京都新宿区舟町4-4-804	15,300	6.22
越智 幸三	東京都港区	10,566	4.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSE TTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,574	3.48
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,500	3.05
メロン バンク エヌエー トリー ティアー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,500	3.05
越智 明之	大阪府大阪市北区	7,376	3.00
ビービーエイチ ファイデリティー ロー プライズド ストック ファン ド(プリンシパル オールセクター サブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,100	2.48
合計		150,825	61.28

(注) 上記の他、自己株式が24,500株(9.95%)ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には、平成24年3月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する12,000株を含めております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,500	12,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,618	221,618	(注) 2
単元未満株式			
発行済株式総数	246,118		
総株主の議決権		233,618	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12,500株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する12,000株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目5-1	12,500	12,000	24,500	9.95
合計		12,500	12,000	24,500	9.95

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目 8-12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式によるストックオプション制度

(イ)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月28日開催の第3回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 7 取引先の役員 2 取引先事業主 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成24年5月31日現在の状況を記載しております。

(ロ)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日開催の第4回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 従業員 46 取引先の役員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成24年5月31日現在の状況を記載しております。

(八)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月29日開催の第5回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 24
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成24年5月31日現在の状況を記載しております。

(二)当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月29日開催の第6回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 60
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成24年5月31日現在の状況を記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

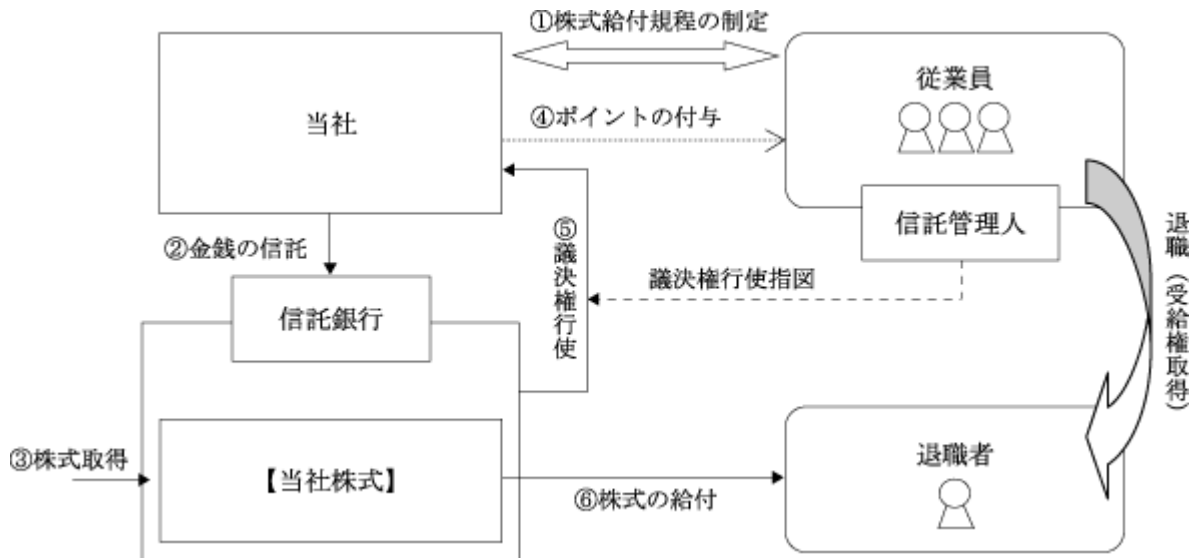
当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J - E S O P)」(以下「本制度」といいます)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に対し、勤続や成果に応じて「ポイント」を付与します。

信託銀行は、従業員から選出される信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、退職時に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

平成22年4月1日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式12,000株（1,399,800千円）を取得しており、今後信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の全ての従業員であります。なお、当該従業員には、嘱託、日々雇い入れられる者、臨時に期間を定めて雇い入れられる者は含まれません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	12,500		12,500	

(注) 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式12,000株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、配当性向30%程度を目安にして各期の業績に応じた利益還元を適宜行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回実施することとしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、特別損失を計上したものの、本業が好調であったこと、平成24年3月期に大きな投資案件がなかったことから、1,850円の配当を実施することに決定しました。

なお、当事業年度の配当についての株主総会決議は、平成24年6月27日に行っております。

(注) 1 当事業年度において、会社法第453条に規定する剰余金の配当総額は432,193千円であります。

2 当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日とし会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成24年3月
最高(円)	689,000	307,000	150,000	177,000	143,700
最低(円)	319,000	56,200	58,800	99,000	69,200

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2 平成23年3月30日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	93,400	85,600	88,800	83,000	95,200	102,300
最低(円)	82,500	69,600	69,200	73,500	82,000	80,500

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2 平成23年3月30日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(株)
代表取締役 会長		越智通勝	昭和26年1月18日	昭和49年4月 ミカレディ株式会社入社 昭和52年4月 日研フード株式会社入社 昭和55年11月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和58年8月 株式会社日本ブレーンセンター設立、代表取締役社長 平成12年1月 当社設立 平成12年7月 当社代表取締役会長 平成12年12月 株式会社日本ブレーンセンター取締役会長 平成12年12月 当社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社日本ブレーンセンター代表取締役(現任) 平成17年1月 当社教育・評価事業部長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年6月 株式会社卑弥呼社外取締役(現任) 平成23年8月 一般財団法人エン人財教育センター代表理事(現任)	(注)2	40,619
代表取締役 社長		鈴木孝二	昭和46年1月3日	平成7年4月 株式会社日本ブレーンセンター入社 平成12年1月 当社取締役 当社営業部長 平成16年6月 当社社会人の転職情報事業部長 平成19年3月 当社学生の就職情報事業部長 当社本気のアルバイト事業部管掌 平成20年3月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年1月 当社教育・評価事業部、プロモーション本部、事業開発室及び経営企画室管掌 平成22年9月 ウォールストリートアソシエイツ株式会社(現 エンワールド・ジャパン株式会社)社外取締役(現任)	(注)2	513
常務取締役	経営企画室長	藤野孝	昭和43年10月24日	平成17年6月 当社入社 平成18年3月 当社取締役管理部長 平成20年1月 当社取締役管理管掌 平成22年1月 当社中途採用支援事業部長 平成24年1月 当社経営企画室長(現任) 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	-
取締役	結婚式支援 事業部長	河合恩	昭和38年4月12日	平成2年1月 株式会社日本ブレーンセンター入社 平成12年1月 当社取締役 平成12年12月 当社取締役退任 平成16年6月 当社転職コンサルタント・派遣のお仕事情報事業部長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社本気のアルバイト事業部長 平成21年1月 当社転職コンサルタント事業部長 当社派遣のお仕事情報事業部長 平成22年1月 当社「転職コンサルタント」事業部、「派遣のお仕事情報」事業部及び「本気のアルバイト」事業部管掌(兼務)「本気のアルバイト」事業部長 平成23年1月 当社「グリーン・ウエディング」事業部長 平成23年5月 当社結婚式支援事業部長(現任)	(注)2	495
取締役		クレイグ・サフィン	昭和32年10月5日	平成19年8月 ウォールストリートアソシエイツ株式会社(現エンワールド・ジャパン株式会社)入社 平成21年6月 同社取締役 平成23年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		戸次正三	昭和22年4月17日	平成5年7月 平成11年2月 平成19年5月 平成20年6月 平成23年3月	大和証券株式会社自由が丘支店長 大和証券SBCM公開第1部部长 大和プロパティ株式会社ソリューション事業部部长 アールピバン株式会社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		久須美 康徳	昭和21年3月3日	昭和61年11月 平成12年10月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月 平成23年3月	株式会社富士銀行(現、みずほ銀行)ミュンヘン駐在員事務所所長 ファインクレジット株式会社常勤監査役 ワールドコンピューターセンター株式会社監査役 みずほキャピタル株式会社常勤監査役 株式会社ジェイアイエヌ常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		大島 信衛	昭和15年4月27日	平成14年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年3月	株式会社共立メンテナンス取締役会長 同社相談役 エン・ジャパン株式会社相談役 財団法人中小企業国際人材育成事業団(現 公益財団法人国際人材育成機構)理事 当社監査役(現任)	(注)3	5
合計							41,632

- (注) 1 監査役の戸次正三氏及び久須美康徳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(株)
寺田 晃	昭和31年7月12日	昭和54年4月 平成8年1月 平成23年1月	大槻経営労務管理事務所(現、社会保険労務士法人大槻経営労務管理事務所)入所 社会保険労務士登録 同事務所長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任をした時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

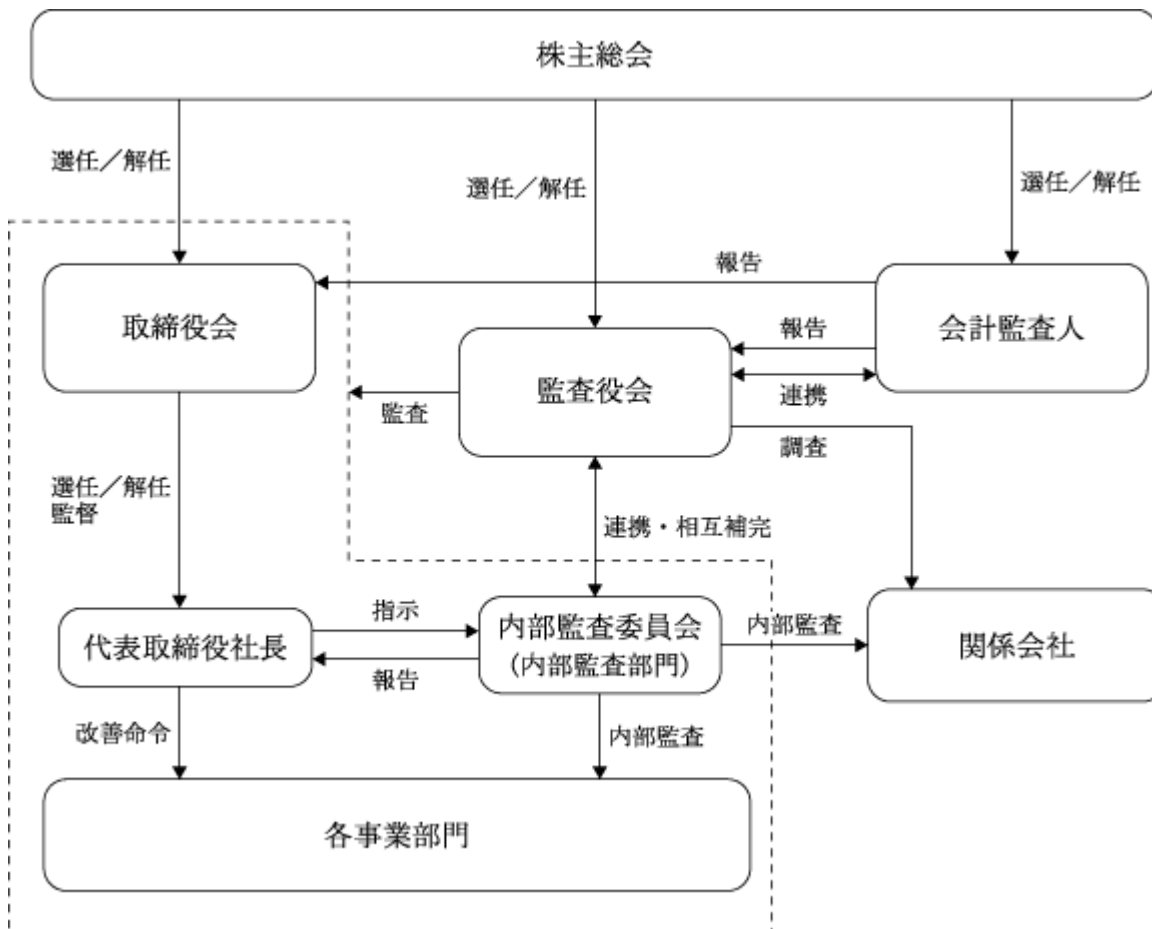
(イ) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は監査役会において定められた監査の方針及び業務分担に従い、法令及び定款に定められた事項ならびに重要な監査業務について協議するとともに、監査体制の充実を図っております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性を監査するとともに、取締役の職務執行状況についての監査を行っております。

取締役会は取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけ、毎月1回開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、職務執行状況を監視しております。取締役会は、各事業部門及び会社全体の業績の進捗状況を監督するとともに、事業運営における重要事項を審議し対応策を決定しております。当社における取締役は5名で、社外取締役は選任しておりません（平成24年6月28日現在）。当社の事業分野に関する専門知識や経験を有する社内取締役が経営に参画して、職務の執行を行うとともに、各取締役の職務執行を相互に監督することが、最も適切な経営体制であると考えております。

会計監査人とはしましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行っております。特に高度な経営判断を要する場合には、弁護士、税理士等、外部専門家の意見を聴取し対応しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(八) 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月10日付で、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定めました。今後も、経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、激変する環境の変化に対処できるよう、経営体制の整備充実を図ってまいります。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、日々の業務遂行に係るリスクについては、各部門長が一括してこれを予測し、計測するとともに、予防に努めています。

有事においては、代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家と連携し、迅速な対応により、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を構築いたします。

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款に定めております。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ト) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(自己の株式の取得の決定機関)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門は、代表取締役社長直轄である内部監査委員会が担当しております。内部監査委員会は10名で構成されており、当社「内部監査規程」に基づき、経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図ることを目的として、定期的に内部監査が行われております。その結果については、適宜、監査役と情報交換が行われ、内部監査報告書は内部監査委員長を経由して代表取締役社長へ報告されます。

監査役監査については、監査役会において、監査方針、実施事項及び実施計画などを定め、取締役の職務の執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は2名選任しております。

監査役は3名で、うち2名が社外監査役であり、いずれの社外監査役においても、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、会社法第2条第16号の定めに従い、これまでの実績、人格等をもとに、取締役会にて総合的に判断して決定しております。

いずれの社外監査役においても、監査体制の独立性を高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明し、取締役会に出席して忌憚のない意見を述べております。

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令に定める額としております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	101,250	101,250				4
監査役 (社外監査役を除く)	4,200	4,200				2
社外監査役	8,700	8,700				4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与(基本報酬)によって構成されております。各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,231,366千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジェックスコミュニケーションズ	100	1,000	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため

(注) (株)エイジェックスコミュニケーションズは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リロ・ホールディング	500,000	685,000	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジェックスコミュニケーションズ	100	1,000	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため

(注) (株)エイジェックスコミュニケーションズは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リロ・ホールディング	500,000	1,211,500	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	4,850	18,866	取引先であり、安定的な取引関係を構築するため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	176,606	108,501			
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社は、会計監査について、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、監査役会及び内部監査委員会と緊密な連携を保ち、期中においても必要な情報交換を行い、効率的に監査を行っております。

a．業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 須藤修司氏	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木聡氏	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成24年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成24年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成23年3月30日開催の第11回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成24年3月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,184,799	7,815,613
受取手形及び売掛金	1,241,579	1,303,775
貯蔵品	10,924	10,611
繰延税金資産	268,085	241,103
その他	253,254	185,585
貸倒引当金	3,813	6,238
流動資産合計	7,954,830	9,550,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	221,904	220,771
減価償却累計額	115,447	57,465
建物(純額)	106,456	163,306
車両運搬具	471	471
減価償却累計額	314	471
車両運搬具(純額)	157	0
器具及び備品	1,300,253	1,194,360
減価償却累計額	842,353	884,125
器具及び備品(純額)	457,899	310,235
リース資産	68,578	115,841
減価償却累計額	37,644	52,544
リース資産(純額)	30,934	63,297
建設仮勘定	10,440	2,323
有形固定資産合計	605,887	539,162
無形固定資産		
ソフトウェア	991,978	693,826
のれん	1,327,429	1,471,173
その他	36,229	5,976
無形固定資産合計	2,355,637	2,170,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102,528	2,244,639
長期貸付金	60,738	23,443
繰延税金資産	252,268	148,051
関係会社株式	464,778	991,233
その他	878,520	429,376
貸倒引当金	62,749	13,211
投資その他の資産合計	3,696,084	3,823,533
固定資産合計	6,657,609	6,533,672
資産合計	14,612,439	16,084,123

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,158	33,950
リース債務	17,153	31,416
未払法人税等	699,030	235,067
未払金	751,377	1,044,892
賞与引当金	185,104	391,225
役員賞与引当金	-	10,826
移転引当金	55,023	-
その他	469,929	626,390
流動負債合計	2,226,777	2,373,770
固定負債		
長期未払金	35,536	66,498
資産除去債務	-	26,818
リース債務	15,327	35,045
固定負債合計	50,864	128,361
負債合計	2,277,641	2,502,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,929	977,812
資本剰余金	1,437,494	1,444,376
利益剰余金	13,144,766	14,101,568
自己株式	3,438,187	3,438,187
株主資本合計	12,115,003	13,085,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,944	507,138
為替換算調整勘定	-	10,717
その他の包括利益累計額合計	169,944	496,421
少数株主持分	49,850	-
純資産合計	12,334,797	13,581,991
負債純資産合計	14,612,439	16,084,123

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,991,015	15,687,730
売上原価	1,636,575	2,393,658
売上総利益	8,354,440	13,294,071
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,729,108	2,308,631
給料及び手当	2,180,113	3,260,864
賞与	419,181	1,129,710
賞与引当金繰入額	153,707	354,656
貸倒引当金繰入額	4,412	13,196
その他	2,093,429	3,179,720
販売費及び一般管理費合計	6,579,952	10,246,780
営業利益	1,774,487	3,047,290
営業外収益		
受取利息	26,221	27,705
受取配当金	22,500	33,874
雑収入	43,710	16,093
持分法による投資利益	-	50,219
営業外収益合計	92,432	127,892
営業外費用		
支払利息	244	-
投資事業組合運用損	38,404	-
支払家賃	-	70,652
寄付金	-	130,000
雑損失	25,210	90,102
営業外費用合計	63,859	290,754
経常利益	1,803,060	2,884,427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	40,000
特別利益合計	-	40,000
特別損失		
固定資産除却損	1 75,574	1 131,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,247
子会社設立費用	-	101,514
訴訟関連損失	26,554	-
投資有価証券評価損	49,100	68,105
減損損失	-	3 381,658
移転引当金繰入額	2 55,023	-
特別損失合計	206,253	687,521
税金等調整前当期純利益	1,596,807	2,236,906
法人税、住民税及び事業税	773,837	1,160,359
法人税等調整額	62,389	75,171
法人税等合計	711,447	1,085,188
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,151,718
少数株主利益	9,928	15,831
当期純利益	875,431	1,135,886

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,151,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	337,194
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10,717
その他の包括利益合計	-	326,476
包括利益	-	1,478,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,462,363
少数株主に係る包括利益	-	15,831

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	968,495	970,929
当期変動額		
新株の発行	2,434	6,882
当期変動額合計	2,434	6,882
当期末残高	970,929	977,812
資本剰余金		
前期末残高	1,435,060	1,437,494
当期変動額		
新株の発行	2,433	6,882
当期変動額合計	2,433	6,882
当期末残高	1,437,494	1,444,376
利益剰余金		
前期末残高	12,455,834	13,144,766
当期変動額		
剰余金の配当	186,499	250,111
当期純利益	875,431	1,135,886
持分法の適用範囲の変動	-	71,027
当期変動額合計	688,932	956,801
当期末残高	13,144,766	14,101,568
自己株式		
前期末残高	2,038,386	3,438,187
当期変動額		
自己株式の取得	1,399,800	-
当期変動額合計	1,399,800	-
当期末残高	3,438,187	3,438,187
株主資本合計		
前期末残高	12,821,003	12,115,003
当期変動額		
新株の発行	4,867	13,765
剰余金の配当	186,499	250,111
当期純利益	875,431	1,135,886
自己株式の取得	1,399,800	-
持分法の適用範囲の変動	-	71,027
当期変動額合計	706,000	970,567
当期末残高	12,115,003	13,085,570

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,982	169,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961	337,194
当期変動額合計	27,961	337,194
当期末残高	169,944	507,138
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,717
当期変動額合計	-	10,717
当期末残高	-	10,717
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	141,982	169,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961	326,476
当期変動額合計	27,961	326,476
当期末残高	169,944	496,421
少数株主持分		
前期末残高	-	49,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,850	49,850
当期変動額合計	49,850	49,850
当期末残高	49,850	-
純資産合計		
前期末残高	12,962,986	12,334,797
当期変動額		
新株の発行	4,867	13,765
剰余金の配当	186,499	250,111
当期純利益	875,431	1,135,886
自己株式の取得	1,399,800	-
持分法の適用範囲の変動	-	71,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,811	276,626
当期変動額合計	628,188	1,247,193
当期末残高	12,334,797	13,581,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,596,807	2,236,906
減価償却費	787,612	885,483
のれん償却額	41,467	187,683
移転引当金の増減額（ は減少）	55,023	55,023
減損損失	-	381,658
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,540	47,112
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,815	206,121
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	10,826
受取利息及び受取配当金	48,721	61,580
為替差損益（ は益）	2,564	531
持分法による投資損益（ は益）	-	50,219
投資事業組合運用損益（ は益）	38,404	-
投資有価証券評価損益（ は益）	49,100	68,105
固定資産除却損	75,574	131,996
法人税等還付加算金	29,900	-
子会社設立費用	-	101,514
売上債権の増減額（ は増加）	99,203	62,195
仕入債務の増減額（ は減少）	10,931	15,207
未払金の増減額（ は減少）	163,780	234,190
その他の流動資産の増減額（ は増加）	247,862	5,440
その他の流動負債の増減額（ は減少）	15,042	304,795
その他の固定資産の増減額（ は増加）	46,744	42,468
その他の固定負債の増減額（ は減少）	35,536	76,999
小計	2,863,329	4,571,440
利息及び配当金の受取額	82,805	58,693
法人税等の支払額	136,606	1,740,640
法人税等の還付額	1,077,289	34,076
子会社設立費用の支払額	-	101,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,886,817	2,822,056

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	1,200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	370,982	313,997
無形固定資産の取得による支出	573,482	561,319
投資有価証券の取得による支出	1,001,000	30,361
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,150	319,990
関係会社株式の取得による支出	-	373,749
関係会社株式の売却による収入	56,190	-
子会社株式の取得による支出	-	388,708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,466,771	-
敷金及び保証金の差入による支出	279,200	82,167
敷金及び保証金の回収による収入	5,385	348,994
保険積立金の積立による支出	-	6,456
貸付けによる支出	-	31,068
貸付金の回収による収入	214,960	49,264
その他の支出	-	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,502,749	771,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	31,992	-
長期借入金の返済による支出	85,352	-
株式の発行による収入	4,867	13,765
自己株式の取得による支出	1,399,800	-
配当金の支払額	189,639	255,660
少数株主への配当金の支払額	-	8,400
リース債務の返済による支出	15,277	19,585
少数株主からの払込みによる収入	3,478	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,713,715	269,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	329,650	1,780,814
現金及び現金同等物の期首残高	6,214,449	5,884,799
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,884,799	¹ 7,665,613

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ウォールストリートアソシエ イツ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 英才網聯(北京)科技有限公司 結株式会社 ウイングコンサルティング株式 会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、かつ総資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないため連結の範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ウォールストリートアソシエ イツ株式会社 ウォールストリートアソシエイ ツ株式会社は平成24年 4月 1日 よりエンワールド・ジャパン株 式会社に社名を変更しておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 英才網聯(北京)科技有限公司 ベイク・ド・ナチュレ株式会社 ウイングコンサルティング株式 会社 職縁人力資源(上海)有限公司 en-Asia holdings Limited EN-WORLD SINGAPORE PTE. LTD en world Hong Kong Limited 株式会社シーベース</p> <p>結株式会社は平成23年 9月 7日 よりベイク・ド・ナチュレ株式 会社に社名を変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社の名称</p> <p>非連結子会社 英才網聯(北京)科技有限公司 結株式会社 ウイングコンサルティング株式 会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>会社等の名称 英才網聯(北京)科技有限公司</p> <p>持分法適用会社1社は、決算日が 連結決算日と異なりますが、持分 法適用会社の事業年度に係る財 務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社の名称</p> <p>非連結子会社 ベイク・ド・ナチュレ株式会社 ウイングコンサルティング株式 会社 職縁人力資源(上海)有限公司 en-Asia holdings Limited EN-WORLD SINGAPORE PTE. LTD en world Hong Kong Limited 株式会社シーベース</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社 ラクラス株式会社 株式会社ファーマネットワーク</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結決算日の変更に関する事項	-	<p>当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年12月31日としておりましたが、主要取引先の決算期や国の会計年度と合わせて3月31日とすることにより、経営計画の策定・推進などの一層の効率化を図るとともに、会計基準や税制等の改正に速やかに対応するため、平成23年3月30日開催の第11回定時株主総会の決議により、当事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月となっております。</p>
4 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>	<p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物 5年～18年 車両運搬具 2年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物 6年～50年 車両運搬具 2年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>移転引当金 事務所移転に伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 -</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>移転引当金 -</p> <p>役員賞与引当金 子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用非連結子会社 (1)持分法適用非連結子会社の変更 第2四半期連結会計期間より、重要性が増した英才網聯(北京)科技有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。 (2)変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は5,961千円、税金等調整前当期純利益は10,208千円減少しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当社は、平成22年 2月19日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有する事により、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年 4月 1日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下信託E口という。）が、当社株式12,000株、1,399,800千円を取得しております。</p> <p>当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や、信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成22年12月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は12,000株であります。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)																										
<p>1 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,282千円</td> </tr> </table> <p>2 移転引当金</p> <p>平成23年 1月において本社事務所を同一ビル内の他階へ移転することに伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	器具及び備品	64,292千円	ソフトウェア	11,282千円	<p>1 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,569千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識をした資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エン・ウエディング</td> <td>器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">FINE</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>[en]チャレンジ! はたらく</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>「エン・ウエディング」は、当初想定した事業計画との乖離が継続していることから、事業の撤退を決定したため、減損損失を認識しております。</p> <p>また経営人事戦略システム「FINE」につきましては、事業を関係会社に移管することといたしましたので、減損損失を認識しております。</p> <p>「[en]チャレンジ!はたらく」は当期・来期以降の業績見通しを勘案し、評価した結果、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">370,645千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピング方法</p> <p>当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能性の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	建物	81,907千円	器具及び備品	18,519千円	ソフトウェア	31,569千円	用途	種類	場所	エン・ウエディング	器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区	FINE	ソフトウェア	東京都新宿区	[en]チャレンジ! はたらく	ソフトウェア	東京都新宿区	器具及び備品	11,013千円	ソフトウェア	370,645千円
器具及び備品	64,292千円																										
ソフトウェア	11,282千円																										
建物	81,907千円																										
器具及び備品	18,519千円																										
ソフトウェア	31,569千円																										
用途	種類	場所																									
エン・ウエディング	器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区																									
FINE	ソフトウェア	東京都新宿区																									
[en]チャレンジ! はたらく	ソフトウェア	東京都新宿区																									
器具及び備品	11,013千円																										
ソフトウェア	370,645千円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	501,388千円
税効果調整前	501,388千円
税効果額	164,193千円
その他有価証券評価差額金	337,194千円

持分法適用による持分相当額

当期発生額	10,717千円
その他の包括利益合計	326,476千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	245,624	214		245,838
合計	245,624	214		245,838
自己株式				
普通株式(注2)	12,500	12,000		24,500
合計	12,500	12,000		24,500

(注1) 発行済株式における普通株式の増加214株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

(注2) 自己株式における普通株式の増加12,000株は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、平成22年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	186,499	800	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263,671	1,130	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	245,838	280		246,118
合計	245,838	280		246,118
自己株式				
普通株式	24,500			24,500
合計	24,500			24,500

(注) 発行済株式における普通株式の増加280株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,671	1,130	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	432,193	1,850	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,184,799千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,884,799千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出額(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">ウォールストリートアソシエイツ株式会社(以下WSA社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">654,102千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,698千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,350,848千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">314,484千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,774千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">41,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">WSA社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728,463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">WSA社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: WSA社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466,771千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,184,799千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	5,884,799千円	流動資産	654,102千円	固定資産	84,698千円	のれん	1,350,848千円	流動負債	314,484千円	固定負債	4,774千円	少数株主持分	41,927千円	WSA社株式の取得原価	1,728,463千円	WSA社の現金及び現金同等物	261,692千円	差引: WSA社取得による支出	1,466,771千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,815,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,665,613千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,815,613千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	150,000千円	現金及び現金同等物	7,665,613千円
現金及び預金	6,184,799千円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	300,000千円																														
現金及び現金同等物	5,884,799千円																														
流動資産	654,102千円																														
固定資産	84,698千円																														
のれん	1,350,848千円																														
流動負債	314,484千円																														
固定負債	4,774千円																														
少数株主持分	41,927千円																														
WSA社株式の取得原価	1,728,463千円																														
WSA社の現金及び現金同等物	261,692千円																														
差引: WSA社取得による支出	1,466,771千円																														
現金及び預金	7,815,613千円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	150,000千円																														
現金及び現金同等物	7,665,613千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>重要性がないため記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては相当期間内に換金可能なものに限定し、安全性の高い金融資産(預金等)により運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等の方法により管理するとともに、回収遅延債権については毎月の回収会議で報告され個別に対応する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により管理しております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金は取引先の信用リスクに晒されておりますが、必要に応じて、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成することにより管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成22年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,184,799	6,184,799	-
(2)受取手形及び売掛金	1,241,579	1,241,579	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,000	1,000,000	0
その他有価証券	685,000	685,000	-
(4)長期貸付金	60,738		
貸倒引当金(*)	40,000		
	20,738	20,738	-
資産計	9,132,117	9,132,117	0
(1)買掛金	49,158	49,158	-
(2)未払法人税等	699,030	699,030	-
(3)未払金	751,377	751,377	-
負債計	1,499,566	1,499,566	-

(*)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券のうち、株式の時価については取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、並びに(2)未払法人税等、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成22年12月31日
非上場株式	177,606
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資	239,921

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成22年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,184,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,241,579	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	-	1,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	60,738
合計	7,425,761	-	-	1,060,738

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては相当期間内に換金可能なものに限定し、安全性の高い金融資産（預金等）により運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等の方法により管理するとともに、回収遅延債権については毎月の回収会議で報告され個別に対応する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により管理しております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金は取引先の信用リスクに晒されておりますが、必要に応じて、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成することにより管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,815,613	7,815,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,303,775	1,303,775	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の投資有価証券	700,000	700,000	0
その他有価証券	1,230,366	1,230,366	-
(4) 長期貸付金	23,443	23,443	-
資産計	11,073,198	11,073,198	0
(1) 買掛金	33,950	33,950	-
(2) 未払法人税等	235,067	235,067	-
(3) 未払金	1,044,892	1,044,892	-
負債計	1,313,911	1,313,911	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券のうち、株式の時価については取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、並びに(2)未払法人税等、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日
非上場株式	109,501
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資	204,771

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,814,849	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,303,775	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	-	700,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	23,443
合計	9,118,624	-	-	723,443

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,000千円	1,000,000千円	0千円
合計	1,000,000千円	1,000,000千円	0千円

2. その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	685,000千円	387,500千円	297,500千円
合計	685,000千円	387,500千円	297,500千円

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	700,000千円	700,000千円	0千円
合計	700,000千円	700,000千円	0千円

2. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,230,366千円	417,861千円	812,505千円
合計	1,230,366千円	417,861千円	812,505千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年3月30日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2名	当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 92株	普通株式 146株
付与日	平成13年3月30日	平成14年3月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認めない。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認めない。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成15年4月1日 ～平成23年3月29日	平成16年4月1日 ～平成24年3月27日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月28日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 12名	当社監査役 1名 取引先事業主 1名 取引先の役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 228株	普通株式 156株
付与日	平成15年4月4日	平成15年4月11日
権利確定条件	当社の従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認めない。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認めない。 当社の取引先の役員は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日	平成17年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 52名 取引先の役員 1名 取引先事業主 1名	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,360株	普通株式 109株
付与日	平成16年 4月30日	平成17年 4月18日
権利確定条件	当社の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員及び取引先事業主は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 3日 ～平成26年 3月31日	平成19年 4月 2日 ～平成27年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 74名
株式の種類及び付与数	普通株式 147株
付与日	平成18年 4月24日
権利確定条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年 7月 1日 ～平成28年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3月30日	平成14年 3月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	294	146
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	202	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	92	146

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日	平成15年 3月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	240	156
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	12	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	228	156

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月30日	平成17年 3 月29日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	3,386	111
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	26	2
未行使残(株)	3,360	109

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	164
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	17
未行使残(株)	147

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3 月30日	平成14年 3 月28日
権利行使価格(円)	20,799	66,555
行使時平均株価(円)	108,853	
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3 月28日	平成15年 3 月28日
権利行使価格(円)	55,547	55,547
行使時平均株価(円)	109,900	
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月30日	平成17年 3 月29日
権利行使価格(円)	193,173	385,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月29日
権利行使価格(円)	653,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3月30日	平成14年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 0名	当社従業員 0名
株式の種類及び付与数	普通株式 0株	普通株式 0株
付与日	平成13年 3月30日	平成14年 3月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認めない。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社の役員又は従業員となった場合は権利行使を認めない。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成15年 4月 1日 ～平成23年 3月29日	平成16年 4月 1日 ～平成24年 3月27日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日	平成15年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 8名	取引先事業主 1名 取引先の役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 168株	普通株式 144株
付与日	平成15年 4月 4日	平成15年 4月11日
権利確定条件	当社の従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認めない。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の監査役及び従業員は、権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認めない。 当社の取引先の役員は、権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。 対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成17年 4月 1日 ～平成25年 3月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日	平成17年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 46名 取引先の役員 1名 取引先事業主 1名	当社従業員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,156株	普通株式 105株
付与日	平成16年 4月30日	平成17年 4月18日
権利確定条件	当社の取締役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員及び取引先事業主は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 3日 ～平成26年 3月31日	平成19年 4月 2日 ～平成27年 3月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 60名
株式の種類及び付与数	普通株式 120株
付与日	平成18年 4月24日
権利確定条件	当社の従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員又は従業員となった場合には権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年 7月 1日 ～平成28年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3月30日	平成14年 3月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	92	146
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	92	128
失効(株)	-	18
未行使残(株)	0	0

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3月28日	平成15年 3月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	228	156
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	60	-
失効(株)	-	12
未行使残(株)	168	144

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3月30日	平成17年 3月29日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	3,360	109
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	204	4
未行使残(株)	3,156	105

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	147
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	27
未行使残(株)	120

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 3 月30日	平成14年 3 月28日
権利行使価格(円)	20,799	66,555
行使時平均株価(円)	126,560	85,455
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 3 月28日	平成15年 3 月28日
権利行使価格(円)	55,547	55,547
行使時平均株価(円)	98,860	
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月30日	平成17年 3 月29日
権利行使価格(円)	193,173	385,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3 月29日
権利行使価格(円)	653,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">230,546千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,733千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62,981千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,340千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,343千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,953千円</td></tr> <tr><td>移転引当金</td><td style="text-align: right;">22,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">734,362千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">641,436千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">121,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">520,353千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	230,546千円	減価償却費	130,822千円	賞与引当金	75,733千円	未払賞与	62,981千円	投資有価証券評価損	58,340千円	未払事業税	46,343千円	投資損失引当金	38,953千円	移転引当金	22,394千円	その他	68,245千円	繰延税金資産小計	734,362千円	評価性引当額	92,926千円	繰延税金資産合計	641,436千円	その他有価証券評価差額金	121,082千円	繰延税金負債合計	121,082千円	繰延税金資産の純額	520,353千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,663千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">211,063千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143,265千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,547千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">55,378千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">26,817千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">805,253千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">735,374千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">280,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">346,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">389,154千円</td></tr> </table>	減価償却費	225,663千円	関係会社株式評価損	211,063千円	賞与引当金	143,265千円	投資有価証券評価損	57,547千円	未払賞与	55,378千円	投資損失引当金	26,817千円	未払事業税	14,306千円	その他	71,209千円	繰延税金資産小計	805,253千円	評価性引当額	69,878千円	繰延税金資産合計	735,374千円	その他有価証券評価差額金	280,833千円	その他	65,386千円	繰延税金負債合計	346,219千円	繰延税金資産の純額	389,154千円
関係会社株式評価損	230,546千円																																																												
減価償却費	130,822千円																																																												
賞与引当金	75,733千円																																																												
未払賞与	62,981千円																																																												
投資有価証券評価損	58,340千円																																																												
未払事業税	46,343千円																																																												
投資損失引当金	38,953千円																																																												
移転引当金	22,394千円																																																												
その他	68,245千円																																																												
繰延税金資産小計	734,362千円																																																												
評価性引当額	92,926千円																																																												
繰延税金資産合計	641,436千円																																																												
その他有価証券評価差額金	121,082千円																																																												
繰延税金負債合計	121,082千円																																																												
繰延税金資産の純額	520,353千円																																																												
減価償却費	225,663千円																																																												
関係会社株式評価損	211,063千円																																																												
賞与引当金	143,265千円																																																												
投資有価証券評価損	57,547千円																																																												
未払賞与	55,378千円																																																												
投資損失引当金	26,817千円																																																												
未払事業税	14,306千円																																																												
その他	71,209千円																																																												
繰延税金資産小計	805,253千円																																																												
評価性引当額	69,878千円																																																												
繰延税金資産合計	735,374千円																																																												
その他有価証券評価差額金	280,833千円																																																												
その他	65,386千円																																																												
繰延税金負債合計	346,219千円																																																												
繰延税金資産の純額	389,154千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.24%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">2.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.55%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.70%	留保金課税	1.24%	評価性引当金の増減額	2.60%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.55%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">3.41%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.56%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.51%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.70%	のれんの償却額	3.41%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.56%	寄付金の損金不算入額	1.96%	評価性引当金の増減額	0.33%	受取配当金の益金不算入額	0.34%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.51%																																		
法定実効税率(調整)	40.70%																																																												
留保金課税	1.24%																																																												
評価性引当金の増減額	2.60%																																																												
その他	0.01%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.55%																																																												
法定実効税率(調整)	40.70%																																																												
のれんの償却額	3.41%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.56%																																																												
寄付金の損金不算入額	1.96%																																																												
評価性引当金の増減額	0.33%																																																												
受取配当金の益金不算入額	0.34%																																																												
その他	0.11%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.51%																																																												
	<p>3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,811千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が52,682千円増加し、その他有価証券評価差額金が39,871千円増加しております。</p>																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ウォールストリートアソシエイツ株式会社

事業の内容 求人情報の提供、人材紹介・派遣・紹介予定派遣による
転職サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

ウォールストリートアソシエイツ株式会社は、高い専門性と語学力を求められる外資系企業のエグゼクティブ職をメインに人材紹介を行っており、今後はアジア・太平洋地域を中心とした海外への進出も視野に入れています。

これまで当社が日本国内で提供してきた採用・教育・評価に関わるサービスを海外に展開することを目的に、ウォールストリートアソシエイツ株式会社の株式の取得を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年8月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ウォールストリートアソシエイツ株式会社

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,710,113千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	18,350千円
取得原価		1,728,463千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,350,848千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	654,102千円
固定資産	84,698千円
資産合計	738,801千円
流動負債	314,484千円
固定負債	4,774千円
負債合計	319,259千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響及びその算定方法

売上高	1,432,660千円
営業利益	238,821千円
経常利益	240,766千円
税金等調整前当期純利益	215,667千円
当期純利益	63,829千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日）

共通支配下の取引等

1．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ウォールストリートアソシエイツ株式会社

事業の内容 求人情報の提供、人材紹介・派遣・紹介予定派遣による
転職サービスの提供

(2) 企業結合日

株式取得日 平成23年 9月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結グループ経営のより一層の強化を目的として、少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社化しました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

3．子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	387,758千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	950千円
取得原価		388,708千円

(2) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

331,427千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を取得から10年～15年と見積り割引率は1.34%～1.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	8,201千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,223千円
時の経過による増加額	497千円
資産除去債務の履行による減少額	4,104千円
期末残高	26,818千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	中途採用 事業 (千円)	新卒採用 事業 (千円)	教育・評価 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,522,962	1,123,158	291,819	53,074	9,991,015		9,991,015
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,522,962	1,123,158	291,819	53,074	9,991,015		9,991,015
営業費用	5,886,081	1,486,688	285,729	558,029	8,216,528		8,216,258
営業利益又は営業損失 ()	2,636,881	363,529	6,090	504,954	1,774,487		1,774,487
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,239,222	655,248	87,515	221,118	4,203,104	10,409,334	14,612,439
減価償却費	489,380	266,837	6,571	66,289	829,080		829,080
資本的支出	587,858	112,787	42,536	86,251	829,433		829,433

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1)中途採用事業.....[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、[en]本気のア
ルバイト([en]チャレンジ!はた らく)、テスト、人材紹介、人材派遣
- (2)新卒採用事業.....[en]学生の就職情報、テスト
- (3)教育・評価事業.....教育・評価、エンカレッジ、テスト
- (4)その他事業.....[en]グリーン・ウエディング、FINE、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,409,334千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び
預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

在外支店及び重要な在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット上での各種求人広告サイトの運営を主力事業として展開しております。この他、採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングも行っております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「中途採用事業」、「新卒採用事業」、「教育・評価事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主なサービスは以下の通りです。

- (1) 中途採用事業.....[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、[en]チャレンジ! はたらく、テスト、人材紹介、人材派遣
- (2) 新卒採用事業.....[en]学生の就職情報、テスト
- (3) 教育・評価事業.....教育・評価、エンカレッジ、テスト

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,522,962	1,123,158	291,819	9,937,941	53,074	9,991,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,522,962	1,123,158	291,819	9,937,941	53,074	9,991,015
セグメント利益又は 損失()	2,636,881	363,529	6,090	2,279,441	504,954	1,774,487
その他の項目						
減価償却費	447,913	266,837	6,571	721,323	66,289	787,612

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。
 2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,617,673	1,614,046	303,392	15,535,112	152,617	15,687,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,617,673	1,614,046	303,392	15,535,112	152,617	15,687,730
セグメント利益又は 損失()	3,637,732	197,073	37,155	3,403,502	356,212	3,047,290
その他の項目						
減価償却費	502,899	301,402	8,989	813,290	72,193	885,483

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計			
減損損失	244,860			244,860	136,798		381,658

(注)「その他」の金額は、エン・ウエディング及びFINEに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
当期償却額	187,683			187,683		187,683
当期末残高	1,471,173			1,471,173		1,471,173

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	越智通勝	-	-	一般財団法人エン人財教育センター(代表理事)	被所有直接6.90	当社代表取締役会長	財団との営業外取引 寄付金	130,000	-	-

(注) 1. 当社代表取締役会長越智通勝が一般財団法人エン人財教育センターに対して行った取引であります。なお、当該財団は、就業を希望する人に対する就職支援を活動内容としております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般財団法人エン人財教育センターへの寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる額を勘案し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	55,728円33銭	1株当たり純資産額	61,285円60銭
1株当たり当期純利益	3,905円72銭	1株当たり当期純利益	5,129円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,897円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,124円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	875,431	1,135,886
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,431	1,135,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	224,141	221,448
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	258	53
新株予約権	203	157
普通株式増加数(株)	461	210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)	第2四半期 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	第3四半期 (自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日)	第4四半期 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)	第5四半期 (自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日)
売上高(千円)	2,896,933	2,843,250	3,162,155	3,454,584	3,330,805
税金等調整前四半期 純利益金額 又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	314,267	501,250	553,578	881,979	14,170
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 () (千円)	172,147	279,871	234,559	498,863	49,555
1株当たり四半期純 利益金額 又は 1株当たり四半期純 損失金額() (千円)	777.68	1,263.79	1,059.18	2,252.67	223.71

(注) 平成23年3月30日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。従って、当連結会計年度は、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,750,170	7,109,923
受取手形	6,951	2,341
売掛金	1,087,834	1,107,562
貯蔵品	10,924	10,611
前払費用	116,356	116,309
繰延税金資産	201,495	190,352
その他	75,336	42,504
貸倒引当金	3,083	3,552
流動資産合計	7,245,986	8,576,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,113	190,405
減価償却累計額	94,128	57,465
建物（純額）	90,984	132,939
車両運搬具	471	471
減価償却累計額	314	471
車両運搬具（純額）	157	0
器具及び備品	1,287,953	1,171,389
減価償却累計額	831,959	875,576
器具及び備品（純額）	455,994	295,812
リース資産	47,287	94,550
減価償却累計額	24,701	34,786
リース資産（純額）	22,585	59,763
建設仮勘定	10,440	2,323
有形固定資産合計	580,162	490,839
無形固定資産		
商標権	4,876	4,548
ソフトウェア	976,610	677,172
ソフトウェア仮勘定	29,925	-
電話加入権	1,351	1,351
無形固定資産合計	1,012,763	683,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102,528	2,244,639
関係会社株式	2,193,241	2,915,698
破産更生債権等	22,749	13,211
長期前払費用	58,512	27,471
繰延税金資産	247,441	205,588
長期預金	150,000	-
敷金及び保証金	612,769	319,166
その他	20,738	31,705
貸倒引当金	22,749	13,211
投資その他の資産合計	5,385,231	5,744,269
固定資産合計	6,978,158	6,918,182
資産合計	14,224,144	15,494,236

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,158	33,950
未払金	575,473	744,509
リース債務	12,629	29,288
未払費用	63,816	80,798
未払法人税等	699,030	226,215
未払消費税等	55,592	73,930
前受金	240,586	307,878
預り金	30,125	36,631
賞与引当金	157,651	376,916
移転引当金	55,023	-
その他	1,426	1,757
流動負債合計	1,940,513	1,911,877
固定負債		
長期未払金	35,536	66,498
資産除去債務	-	26,818
リース債務	11,085	33,463
固定負債合計	46,622	126,779
負債合計	1,987,135	2,038,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,929	977,812
資本剰余金		
資本準備金	1,437,494	1,444,376
資本剰余金合計	1,437,494	1,444,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	11,096,828	11,964,438
利益剰余金合計	13,096,828	13,964,438
自己株式	3,438,187	3,438,187
株主資本合計	12,067,064	12,948,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,944	507,138
評価・換算差額等合計	169,944	507,138
純資産合計	12,237,008	13,455,579
負債純資産合計	14,224,144	15,494,236

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,276,387	12,843,356
売上原価	1,513,842	1,921,467
売上総利益	7,762,545	10,921,889
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,726,726	2,297,805
役員報酬	83,510	114,150
給料及び手当	2,012,587	2,570,492
賞与	311,994	476,781
賞与引当金繰入額	126,255	340,347
法定福利費	314,134	463,974
業務委託費	242,786	362,265
地代家賃	445,934	384,327
支払手数料	120,224	151,455
減価償却費	151,430	194,771
貸倒引当金繰入額	6,896	11,240
その他	577,612	774,977
販売費及び一般管理費合計	6,120,093	8,142,589
営業利益	1,642,451	2,779,300
営業外収益		
受取利息	26,208	24,823
受取手数料	136	50
受取配当金	22,500	109,540
雑収入	42,011	17,141
営業外収益合計	90,855	151,555
営業外費用		
支払利息	142	10
為替差損	2,564	-
投資事業組合運用損	38,404	-
支払家賃	-	61,228
寄付金	-	130,000
ソフトウェア仮勘定除却損	-	28,500
雑損失	15,960	46,659
営業外費用合計	57,071	266,398
経常利益	1,676,235	2,664,457

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 75,574	1 110,633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,247
訴訟関連損失	26,554	-
投資有価証券評価損	49,100	68,105
子会社設立費用	-	101,514
減損損失	-	3 381,658
移転引当金繰入額	2 55,023	-
特別損失合計	206,253	666,159
税引前当期純利益	1,469,982	1,998,297
法人税、住民税及び事業税	756,748	991,772
法人税等調整額	114,259	111,197
法人税等合計	642,489	880,575
当期純利益	827,492	1,117,722

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原稿制作費			297,863	19.7	513,677	26.7
サイト運用費			1,116,299	73.7	1,231,529	64.1
外注費			70,530	4.7	117,947	6.2
その他の経費			29,148	1.9	58,312	3.0
売上原価			1,513,842	100.0	1,921,467	100.0

- (注) 1 原稿制作費とは、外注制作費及び社内制作にかかる費用であります。
 2 サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。
 3 外注費とは、求職者の就職・転職活動を支援するイベント及び研修にかかる費用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	968,495	970,929
当期変動額		
新株の発行	2,434	6,882
当期変動額合計	2,434	6,882
当期末残高	970,929	977,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,435,060	1,437,494
当期変動額		
新株の発行	2,433	6,882
当期変動額合計	2,433	6,882
当期末残高	1,437,494	1,444,376
資本剰余金合計		
前期末残高	1,435,060	1,437,494
当期変動額		
新株の発行	2,433	6,882
当期変動額合計	2,433	6,882
当期末残高	1,437,494	1,444,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,455,834	11,096,828
当期変動額		
剰余金の配当	186,499	250,111
当期純利益	827,492	1,117,722
当期変動額合計	640,993	867,610
当期末残高	11,096,828	11,964,438
利益剰余金合計		
前期末残高	12,455,834	13,096,828
当期変動額		
剰余金の配当	186,499	250,111
当期純利益	827,492	1,117,722
当期変動額合計	640,993	867,610
当期末残高	13,096,828	13,964,438

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,038,386	3,438,187
当期変動額		
自己株式の取得	1,399,800	-
当期変動額合計	1,399,800	-
当期末残高	3,438,187	3,438,187
株主資本合計		
前期末残高	12,821,003	12,067,064
当期変動額		
新株の発行	4,867	13,765
剰余金の配当	186,499	250,111
当期純利益	827,492	1,117,722
自己株式の取得	1,399,800	-
当期変動額合計	753,939	881,375
当期末残高	12,067,064	12,948,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,982	169,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961	337,194
当期変動額合計	27,961	337,194
当期末残高	169,944	507,138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,982	169,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961	337,194
当期変動額合計	27,961	337,194
当期末残高	169,944	507,138
純資産合計		
前期末残高	12,962,986	12,237,008
当期変動額		
新株の発行	4,867	13,765
剰余金の配当	186,499	250,111
当期純利益	827,492	1,117,722
自己株式の取得	1,399,800	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961	337,194
当期変動額合計	725,977	1,218,570
当期末残高	12,237,008	13,455,579

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～18年 車両運搬具 2年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～25年 車両運搬具 2年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 移転引当金 事務所移転に伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 移転引当金 -
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 企業結合に関する会計基準等	当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	-
2 資産除去債務に関する会計基準等	-	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は5,961千円、税引前当期純利益は10,208千円減少しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当社は、平成22年 2月19日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有する事により、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年 4月 1日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下信託E口という。）が、当社株式12,000株、1,399,800千円を取得しております。</p> <p>当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や、信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成22年12月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は12,000株であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 1422 694 1520"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 1422 1321 1520"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)																										
<p>1 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,282千円</td> </tr> </table> <p>2 移転引当金</p> <p>平成23年 1月において本社事務所を同一ビル内の他階へ移転することに伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	器具及び備品	64,292千円	ソフトウェア	11,282千円	<p>1 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,870千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識をした資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エン・ウエディング</td> <td>器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>F I N E</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>[en]チャレンジ! はた らく</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>「エン・ウエディング」は、当初想定した事業計画との乖離が継続していることから、事業の撤退を決定したため、減損損失を認識しております。</p> <p>また経営人事戦略システム「FINE」につきましては、事業を関係会社に移管することといたしましたので、減損損失を認識しております。</p> <p>「[en]チャレンジ!はた らく」は当期・来期以降の業績見通しを勘案し、評価した結果、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">370,645千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピング方法</p> <p>当社は、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能性の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	建物	69,098千円	器具及び備品	17,664千円	ソフトウェア	23,870千円	用途	種類	場所	エン・ウエディング	器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区	F I N E	ソフトウェア	東京都新宿区	[en]チャレンジ! はた らく	ソフトウェア	東京都新宿区	器具及び備品	11,013千円	ソフトウェア	370,645千円
器具及び備品	64,292千円																										
ソフトウェア	11,282千円																										
建物	69,098千円																										
器具及び備品	17,664千円																										
ソフトウェア	23,870千円																										
用途	種類	場所																									
エン・ウエディング	器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区																									
F I N E	ソフトウェア	東京都新宿区																									
[en]チャレンジ! はた らく	ソフトウェア	東京都新宿区																									
器具及び備品	11,013千円																										
ソフトウェア	370,645千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	12,500	12,000		24,500
合計	12,500	12,000		24,500

(注)自己株式における普通株式の増加12,000株は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、平成22年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,500			24,500
合計	24,500			24,500

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成24年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	平成22年12月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,728,463	2,440,920
関連会社株式	464,778	474,778
計	2,193,241	2,915,698

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">226,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,996千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,164千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">58,340千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,067千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,953千円</td></tr> <tr><td>移転引当金</td><td style="text-align: right;">22,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">642,442千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">570,019千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">121,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">448,937千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	226,761千円	減価償却費	125,996千円	賞与引当金	64,164千円	投資有価証券評価損	58,340千円	未払事業税	51,067千円	投資損失引当金	38,953千円	移転引当金	22,394千円	その他	54,763千円	繰延税金資産小計	642,442千円	評価性引当額	72,422千円	繰延税金資産合計	570,019千円	その他有価証券評価差額金	121,082千円	繰延税金負債合計	121,082千円	繰延税金資産の純額	448,937千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,549千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">211,063千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143,265千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,547千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">26,817千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,447千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">753,995千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">684,117千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">280,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,343千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">288,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">395,941千円</td></tr> </table>	減価償却費	225,549千円	関係会社株式評価損	211,063千円	賞与引当金	143,265千円	投資有価証券評価損	57,547千円	投資損失引当金	26,817千円	未払事業税	16,447千円	その他	73,303千円	繰延税金資産小計	753,995千円	評価性引当額	69,878千円	繰延税金資産合計	684,117千円	その他有価証券評価差額金	280,833千円	その他	7,343千円	繰延税金負債合計	288,176千円	繰延税金資産の純額	395,941千円
関係会社株式評価損	226,761千円																																																								
減価償却費	125,996千円																																																								
賞与引当金	64,164千円																																																								
投資有価証券評価損	58,340千円																																																								
未払事業税	51,067千円																																																								
投資損失引当金	38,953千円																																																								
移転引当金	22,394千円																																																								
その他	54,763千円																																																								
繰延税金資産小計	642,442千円																																																								
評価性引当額	72,422千円																																																								
繰延税金資産合計	570,019千円																																																								
その他有価証券評価差額金	121,082千円																																																								
繰延税金負債合計	121,082千円																																																								
繰延税金資産の純額	448,937千円																																																								
減価償却費	225,549千円																																																								
関係会社株式評価損	211,063千円																																																								
賞与引当金	143,265千円																																																								
投資有価証券評価損	57,547千円																																																								
投資損失引当金	26,817千円																																																								
未払事業税	16,447千円																																																								
その他	73,303千円																																																								
繰延税金資産小計	753,995千円																																																								
評価性引当額	69,878千円																																																								
繰延税金資産合計	684,117千円																																																								
その他有価証券評価差額金	280,833千円																																																								
その他	7,343千円																																																								
繰延税金負債合計	288,176千円																																																								
繰延税金資産の純額	395,941千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>評価性引当の増減額</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.71%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		留保金課税	1.35%	評価性引当の増減額	1.49%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.69%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.07%</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,978千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が53,849千円増加し、その他有価証券評価差額金が39,871千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.70%	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.69%	寄付金の損金不算入額	2.20%	評価性引当金の増減額	0.37%	受取配当金の益金不算入額	1.93%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.07%																												
法定実効税率	40.70%																																																								
(調整)																																																									
留保金課税	1.35%																																																								
評価性引当の増減額	1.49%																																																								
その他	0.17%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71%																																																								
法定実効税率	40.70%																																																								
(調整)																																																									
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.69%																																																								
寄付金の損金不算入額	2.20%																																																								
評価性引当金の増減額	0.37%																																																								
受取配当金の益金不算入額	1.93%																																																								
その他	0.03%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.07%																																																								

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(資産除去債務関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	55,286円53銭	1株当たり純資産額	60,715円19銭
1株当たり当期純利益	3,691円84銭	1株当たり当期純利益	5,047円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,684円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,042円55銭

項 目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	827,492	1,117,722
普通株式に係る当期純利益(千円)	827,492	1,117,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	224,141	221,448
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	258	53
新株予約権	203	157
普通株式増加数(株)	461	210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社リロ・ホールディング	500,000	1,211,500
		株式会社GIFCOM	250	50,000
		株式会社エアネット	100	30,000
		ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社	4,850	18,866
		株式会社メディアフラッグ	10,000	10,000
		株式会社two-five	227	8,458
		Softbridge Solutions Pte Ltd	18,000	6,871
		グランドデザイン&カンパニー株式会社	200	2,434
		株式会社エイジェックスコミュニケーションズ	100	1,000
		株式会社アットオフィス	200	736
		その他(5銘柄)	601,666	0
合計			1,135,593	1,339,867

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	UBS AG JERSEY JPY STEP UP CALLABLE 06MAY2025	400,000	400,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	パークレイズバンク ピーエルシー	300,000	300,000
投資有価証券	その他有価証券	株式会社リベラ 新株予約権付社債	2,500	0
合計			702,500	700,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコV2-D号 投資事業有限責任組合	5	154,187
		Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	5	37,453
		がんばれ東海第1号 投資事業有限責任組合	3	13,130
合計			13	204,771

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	185,113	153,827	148,536	190,405	57,465	43,516	132,939
車両運搬具	471	-	-	471	471	157	0
器具及び備品	1,287,953	140,861	257,426 (11,013)	1,171,389	875,576	271,303	295,812
リース資産	47,287	65,592	18,329	94,550	34,786	28,414	59,763
建設仮勘定	10,440	283,335	291,451	2,323	-	-	2,323
有形固定資産計	1,531,266	643,616	715,743 (11,013)	1,459,139	968,299	343,391	490,839
無形固定資産							
商標権	10,574	1,070	-	11,644	7,096	1,398	4,548
ソフトウェア	2,601,328	614,027	919,454 (370,645)	2,295,901	1,618,728	518,948	677,172
ソフトウェア仮勘定	29,925	643,401	673,326	-	-	-	-
電話加入権	1,351	-	-	1,351	-	-	1,351
無形固定資産計	2,643,179	1,258,498	1,592,780 (370,645)	2,308,897	1,625,824	520,347	683,073
長期前払費用	58,512	359,352	390,393	27,471	-	-	27,471
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	: 本社移転関連	124,097千円
器具及び備品	: 「[en]社会人の転職情報」サイト関連	89,246千円
ソフトウェア	: 「[en]社会人の転職情報」サイト関連	208,947千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	: 本社移転関連	145,090千円
器具及び備品	: エン・ウエディングサイト関連	11,013千円
	: 本社移転関連	127,081千円
	: 「[en]社会人の転職情報」サイト関連	119,331千円
ソフトウェア	: エン・ウエディングサイト関連	125,331千円
	: 「[en]社会人の転職情報」サイト関連	467,626千円
	: 「[en]チャレンジ!はたらく」サイト関連	244,860千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,832	14,109	21,324	1,853	16,763
賞与引当金	157,651	376,916	157,651	-	376,916
移転引当金	55,023	-	55,023	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	586
預金	
普通預金	6,936,792
別段預金	15,920
郵便貯金	6,624
定期預金	150,000
計	7,109,336
合計	7,109,923

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチバン株式会社	1,554
株式会社フジタータルシステム	787
合計	2,341

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月満期	1,554
平成24年7月満期	787
合計	2,341

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アデコ株式会社	17,162
株式会社スタッフサービス	16,579
警視庁	16,296
株式会社インテリジェンス	11,416
エン京都株式会社	11,193
その他	1,034,914
合計	1,107,562

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{456}$
1,087,834	13,485,450	13,465,722	1,107,562	92.4	37.1

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
 2. 当事業年度は、決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、回収率及び滞留期間については、15ヶ月の回収高及び当期発生高に対する数値となっております。

二 貯蔵品

内容	金額(千円)
適性テスト、研修教材、プレゼント用品他	10,611
合計	10,611

ホ 関係会社株式

内容	金額(千円)
(子会社株式)	
ウォールストリートアソシエイツ株式会社	2,117,171
株式会社シーベース	204,000
en-Asia holdings Limited	73,726
職縁人力資源有限公司	46,022
英才網聯(北京)科技有限公司	0
ベイク・ド・ナチュレ株式会社	0
(関連会社株式)	
株式会社ファーマネットワーク	264,778
ラクラス株式会社	210,000
合計	2,915,698

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ラクラス株式会社	5,185
プレシャス・タイム	3,952
株式会社エアネット	3,103
株式会社シーベース	2,631
株式会社コーユービジネス	2,344
その他	16,731
合計	33,950

ロ 未払金

内容	金額(千円)
広告宣伝関連	469,693
業務委託費関連	130,046
支払手数料関連	11,081
消耗品費関連	7,844
その他	125,843
合計	744,509

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 (電子公告URL (http://corp.en-japan.com/))
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成23年3月30日開催の第11期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日

なお、第12期事業年度については、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 3月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 3月31日関東財務局長に提出。

平成24年 6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第12期第 1 四半期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)平成23年 5月13日関東財務局長に提出。

第12期第 2 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)平成23年 8月11日関東財務局長に提出。

第12期第 3 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第12期第 4 四半期(自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日)平成24年 2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エン・ジャパン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エン・ジャパン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成23年1月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エン・ジャパン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エン・ジャパン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 須藤 修司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 須藤 修司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成23年1月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。